

# 2022 年度 「中国 大連通信」

2022 年 12 月 14 日

駐大連北九州市経済事務所

◆所長 瀧口 達弘 ◆副所長 金森 淳

◆副所長 呂 俐 ◆職員 畢 偉宸

金森 Email: [fusuo Zhang@kitakyusyu-dl.com](mailto:fusuo Zhang@kitakyusyu-dl.com)

## 新型コロナ規制緩和を急ピッチで進める中国

世界でも突出して厳しいゼロコロナ政策で知られる中国において、最近急ピッチで新型コロナ規制緩和が進められています。

2022 年 11 月 11 日から緩和の方向に大きく舵を切った「新型コロナ対策」の現状について、お伝えさせていただきます。

### ■11 月 11 日「20 か条の措置」発表以前から発表後の変化

大連市においても本年 8 月下旬から 9 月中旬にかけてロックダウンが実施されましたが、2022 年に入ってから中国はゼロコロナ政策を着実に進めてきました。

そのような中、10 月 16 日から 22 日にかけて開催された 5 年に一度の中国共産党全国代表大会で、共産党トップとして習近平国家主席が選出され、3 期目入りが確実となったことにより、コロナ規制が緩和されるのではないかとの憶測もありましたが、この時点ではゼロコロナ政策は継続される事が決定されました。

しかし、11 月 11 日に中国政府は「新型コロナ対策の『最適化』20 か条の措置」を突如として発表しました。この措置で、外国から中国への入国者に求めている隔離期間を「7 日間の集中隔离+3 日間の自宅隔離」から「5 日間の集中隔离+3 日間の自宅隔離」とし、また「コロナ感染者の濃厚接触者の濃厚接触者」までを隔離対象とする従来の政策から「コロナ感染者の濃厚接触者」までを隔離対象とする等、従来の政策に比べ、大幅に政策を緩和しました。



(上图「20 か条の措置」原文)

■12月7日「10か条の措置」発表以降の変化

さらに、12月7日に通知された「10か条の措置」において、より一層の緩和に踏み込んだ内容が発表されました。この通知によりPCR検査の規模の縮小、頻度が減少されたほか、老人ホーム、養護施設、医療機関、保育機関、小中学校等以外の公共場所、公共交通機関でのPCR検査陰性証明が不要となり、健康コードも提示する必要がなくなりました。

また解熱剤や咳止め、風邪薬等は3年前のコロナ発生初期からこれまで「実名登録及びPCR陰性証明の提示」をしなければ購入不可（実際は、薬局に商品が置いてなく禁止に近い状態）でしたが、この措置以降、通常通り購入することができるようになりました。

私の周辺の方達からは、「ここまで踏み込んだ対応をするとは全く想像しなかった」というような声も多くなりました。



(上図：公共交通機関を利用する場合や、スーパー等建物内に入る際に、スマートフォン上で提示していた健康コード。緑であれば問題なく、クラスターが発生した場所に滞在した実績があると黄色に変化したり、感染者や濃厚接触者に該当すると赤色に変化する。PCR検査証明やワクチン接種証明の機能も兼ね備えている。)



(上図：「10か条の措置」原文)

## ■行程カードの廃止

また、12月13日より「行程カード」が廃止となりました。

この行程カードはスマートフォンのGPS機能を利用して行動管理を行うアプリです。このアプリは2020年コロナ感染の拡大初期に導入され、以来ゼロコロナ政策を維持する中国にとっては国民の行動履歴を把握する上で、欠かせないものでした。

これまで行程カードは国内移動の際や宿泊施設・医療施設の出入りの際に求められ、感染者の発生した地域に行った履歴があると入場を認められない等があったため、今回廃止されることにより国内出張や旅行が全面的に解禁されつつあると感じています。



(左上図：行程カード、右上図：行程カード運用終了のお知らせと運用終了当日ミニプログラムを開いた画面)

## ■結びに

上記の点から中国政府が正式発表はしていないものの、ゼロコロナ政策からウィズコロナ政策へと軸足を移してきている事が読み取れます。

今まで「コロナは怖い病気で、中国政府は人民の健康・命が第一なのでゼロコロナ政策を行なっている」というような現地報道でしたが、最近は国民の不安解消のため「コロナは弱毒化しており、怖い病気ではなくインフルエンザと同じようなものであり、感染しても自宅で静養すれば99%は7~10日以内に回復する」というような形に報道を転換しております。

今回の方針転換に現地では、コロナの症状に効くと言われる「連花清瘟」や抗原検査キットが売り切れる等、コロナ発生初期のマスクが買えなかった日本の状態に近い状況となっています。

今現在、規制緩和によるコロナ感染の拡大が起こっており、駐在員の中でも感染者が発生しております。このような状況に恐れを抱く中国人がいる一方、移動のハードルが低くなったことにより、国内を移動する人の数は増えており、国内航空券代や観光地のホテル代は高騰しています。これから年末、春節等には、より国内移動が活発となり、感染拡大は続くと思われます。世界が3年かけて経験した事（医療ひっ迫や死亡者数の増加等）を中国はこれから経験するのではないかという声もあります。

最後に、ここ1ヶ月の政策緩和スピードから、来年には隔離の必要のない日中の自由な往来が可能になるとの期待も高まっています。

来たるその日に備え、事務所一同情報収集を続け、本市企業様のビジネス支援及び本市プロモーション活動を継続して参りますので、中国関連でのお悩みやご相談等ございましたら、お気軽にご相談下さい。



(左上図：感染者の自宅隔離時のガイドブック【共産党機関紙「人民日報ネット版」】。以前であれば、感染者の自宅隔離が認められていなかった為、このようなガイドブック自体ありませんでした。

中央・右図：中国ネット通販タオバオで抗原検査キットを検索した結果。すべて売り切れ。)